

安東会長記者会見要旨

日 時：平成 19 年 2 月 22 日（木）午後 3 時 20 分～午後 3 時 55 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

まず、日興コーディアルグループに関する件について。前回の協会長会見（1 月 17 日）以降、特別調査委員会から不正は組織ぐるみだと指摘されたり、不正が多年度に亘っていたことが判明したりしているが、これについての見解をいただきたいのと、証券会社を中核とする企業グループが有価証券報告書の虚偽記載という不正を働いたわけだが、日証協として、これについて何らかの対応をするお考えがあるのかということを変更して伺いたい。

（安東会長）

今、ご質問の中にあつたように、特別調査委員会の報告書の内容は想像した以上に厳しいものがあつたというのが私の感想である。新経営陣には、信頼回復に向け、全力を挙げて再発防止・業務改善に是非とも取り組んでいただきたいと思っている。

証券会社を中核とするグループという指摘だが、日証協としては前回申し上げたように、今回の件について既に日興コーディアルグループに対してヒアリングを行っている。ただ協会に加盟しているのはあくまでも日興コーディアル証券であり、ここ（グループ会社）に対して協会が直接処分等に関与することはない。

（記者）

本日、日証協の「今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会」がスタートするわけだが、金融庁や経済財政諮問会議の方でも同様の作業部会が立ち上げられているわけで、それとの整合性というか調整をどういう

形でとっていくのか教えていただきたい。

(安東会長)

たまたま同じ時期に経済財政諮問会議や金融審の下にも作業部会が立ち上がったということで、また、自民党でも今度立ち上げていくということを知っているが、おそらく昨年我々が税制要望で国会議員等を回っていく中で感じたことと同じようなことを皆さんも感じていたのではないかと思う。今後の金融・資本市場を鑑みたとき、日本の経済規模に比べて市場が小さいとか相対的に遅れをとっているとか色々な指摘をしたこともあったので、そこでお互いに気づいたことは、こうした現状をこのままにしておくのは宜しくないということだと思う。

皆で相談して作ったわけでもなく、多分それぞれが検討をしていかなければ駄目だという認識の下に立ち上げたのであって、私としては、日証協の懇談会では、金融・資本市場のグランドデザインを考えていただきたいと思っている。この懇談会の人選についても、証券会社だけではなく、外部の有識者等に参加いただいております、徹底して議論してもらいたい。プレイヤーである我々自身が今後の市場を考えていくということが極めて重要なことだと思っており、本日よりスタートして、約半年間を目途に検討していきたい。その間様々なアジェンダで経済財政諮問会議等と同じテーマのものが出てきたら、それはそれでいい機会なので、一緒にそのことについて議論をして決めていくなどして、最終的にきちんとした形で提言をしていく必要があると思っている。

(記者)

今日、引受審査に関するワーキングの最終報告が出され、論点盛り沢山なのだが、改めて昨秋以降の議論を振り返って、この報告の総括と、個別にみてこのルール変更は大きいインパクトがあるとか、2、3ポイントを挙げていただきたい。

(安東会長)

2、3ポイントということであれば、まず「引受審査の独立性を促す」というのが挙げられる。ややもすると今まで引受と引受審査というのがきちんと分離されていなかった故に、結果として良い形でないものがあつたので、ここをまずきちんとしたことである。「IPO」に関わる場所では、これも審査の問題、幹事証券の責任のあり方等々である。

もう一つ加えると、「MSCBについて一定のルール化を図る」ということである。

オペ懇絡みの懸案事項では、最終的にまだ残っているものもあるが、今まで着実に議論を煮詰めてきているというのが手前味噌かもしれないが私の感想である。

(記者)

引受審査の部分に関連してだが、これから各証券会社の実効性を担保していく作業に入る必要があると思うのだが、大手証券から中小証券までである中で多少の混乱は予想されると思われているのか、または現場を含めて着実に走っていけるという確信があるのか、その辺りを教えていただきたい。

(安東会長)

物事を変えていくときは常に混乱が付き纏うケースも有り得るだろうと思っている。ただ混乱するからといって、あるいはコストが発生するからといってここを避けて通ることは出来ないものと考えている。

(記者)

今日、久しぶりに日経平均が1万8千円を超えたことについて、率直な感想をお聞かせ願いたい。

(安東会長)

株式市場が活況を呈するというのは、「貯蓄から投資へ」という流れの中で投資者が増えてきているので、日本経済にとっても、極めていいことなのだと単純にそう思っている。

(記者)

冒頭の幹事社質問と少しダブルののだが、協会としての処分の対象の範囲について。現在、金融庁でも持ち株会社を監督するような方向で議論が進んでいると思うのだが、いわゆる金融商品取引法の施行後、協会の方でも対象範囲を拡大するような方向で見直す考えがあるのか、あくまで従来どおり証券会社のみを対象とするのか、その辺についての考え方はいかがか。

(安東会長)

自主規制のあり方ということで、1月30日に証券関連団体等の会長が集まり、今後、私が初年度議長ということで議論を進めることになっているのだが、金融商品が多様化するあるいは扱う会社が多様化する中で投資者の視点からみたというのが金融商品取引法の基礎だと思っている。そうした枠組みの中で処分の対象会社を広げるのかどうかということだと思うのだが、おそらくその段階になっても、現在の加盟会社が取扱商品をカバーする部分においては自主規制の対象とするといった整理になるのではないかと思う。従って、金融庁がホールディングカンパニーについて今度規制対象を広げるという話は確かにあるようだが、協会としては今のところそのような考え方は持っていないということである。

(記者)

今日、東京鋼鉄という会社が株主総会で、M & A、企業統合の提案をしたのに対して、いちごアセットマネジメントというファンドを中心とした株主が3分の1以上反対をして否決をするという日本で初めての事態があった。この件に関して、ご所見なりご感想があればお聞かせ願いたい。

(安東会長)

海外の機関投資家を中心とした、いわゆる大株主というのは従来からモノをいう株主だということだが、今回のことに関しても、株主の権利あるいは不利益、株主にとって決してプラスにならないと思われる合併については、株主としての権利を行使したということなので、昨今いろいろなM & Aや三角合併等には様々な意見・見解が流れているが、これも一つの流れの産物だろうと考えている。

(記者)

こうした事態は、これから普通に起こるような時代になっていくとみられているか。

(安東会長)

普通に起こるということもあまりないとは思いますが、ただ言えることは、M & A等についても、透明性、デューデリジェンス等きちんとしたうえ

で進めていかないと従来のような持ち合いだとか安定株主は減少しているので、より透明性の高い経営が求められているということではないかと思う。

(記者)

日興株の監理ポストの上場維持の審査が来週辺りから始まりそうだが、今答えにくいかとは思いますが、どういう見方をされているか。それと関連して、不正会計を承認した旧青山の責任のあり方についてどうしてお考えを持たれているか。

(安東会長)

こうした会見の場で上場問題のコメントは差し控えたいと思う。

監査法人の問題については、信頼で成り立っている業の重みというのをより強く感じたことと、透明性というか公共性をもって企業に対してきちんと監査をしていくという中で、その信頼がなくなると瓦解していくということなのだろう。

以 上